

ぎがかり月報

加古川市議会事務局

内線:3721～3723 平成19年10月1日 420

第4回市議会定例会を開催

第4回市議会定例会は9月4日に開会され、平成18年度各会計決算、平成19年度各会計補正予算、加古川市情報公開条例及び加古川市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定など、市長提出案件33件を原案のとおり可決し、9月26日に閉会しました。

一般会計決算を認定

総務費のうち、総務管理費における非常勤嘱託職員報酬1億6,685万115円について、平成17年度と比べ4,951万8,387円増額となった理由を質問したのに対し、理事者から「再雇用嘱託職員が、平成17年度28名から平成18年度46名に増員となったためである」との答弁がありました。

職員福利厚生事業の職員精神衛生相談謝礼105万円について、相談件数を質問したのに対し、理事者から「医師による精神衛生相談は26件、臨床心理士による心の相談室の件数は40件であった」との答弁がありました。

スポーツメッカづくり創出事業の委託料431万円について、成果を質問したのに対し、理事者から「日本女子バレーボールのV・プレミアリーグ加古川大会を開催した際には、仮設スタンドが必要となるほど、多くの観客の来場により盛況であった」との答弁がありました。

防犯のまちづくり支援事業の負担金補助及び交付金345万円について、一戸一灯防犯運動の成果を質問したのに対し、理事者から「各小学校区の防犯団体を通じて各家庭に協力を求めた結果、目標を上回る22パーセントの点灯率を達成した。今後も点灯率向上に努めていきたい」との答弁がありました。

のじぎく兵庫国体加古川市実行委員会負担金1億4,972万2,445円について、成果を質問したのに対し、理事者から「国内最大のスポーツイベントを観戦することにより、児童生徒の競技スポーツへの関心が高まり、さらには市民の生涯スポーツの推進にも寄与できたものとする。また、観光協会や靴下工業組合等の協力により、加古川の文化、観光、産業等を全国にPRすることができた」との答弁がありました。

国民体育大会費の負担金補助及び交付金における不用額1,477万7,555円について、内容を質問したのに対し、理事者から「サッカーの大型得点盤やバレーボールの審判台等、競技に使用する備品を、前年の開催市である岡山市から借り受けたことにより、経費を削減することができた」との答弁がありました。

民生費のうち、社会福祉費における女性問題相談事業の報酬324万9,682円について、ドメスティック・バイオレンスに関する対応状況を質問したのに対し、理事者より「夫から暴力を受け、警察に身柄を保護されてから、婦人相談員に連絡がある事例が増えている。緊急措置が必要な場合は、一時保護所に送致しており、平成18年度は12件、27人となっている」との答弁がありました。

老人福祉費における生きがい対策事業の敬老祝金5,261万円に関連して、敬老会の参加率を質問したのに対し、理事者から「参加者は6,516人で、20パーセントの参加率であった」との答弁がありました。委員から「費用対効果を考え、参加率が高まるよう、地元での開催など見直しを図ってほしい」との要望がありました。

生活保護費における生活保護適正実施推進事業の生活保護就労指導員報酬265万1,700円について、

効果を質問したのに対し、理事者から「就労指導等の結果、50人が増収となり、そのうち18世帯は生活保護が廃止となった」との答弁がありました。

衛生費のうち、保健衛生費における地域保健医療情報システム事業委託料1億1,624万5,534円について、カインドカードの利用状況及び効果を質問したのに対し、理事者から「平成19年3月末現在、カインドカードの発行枚数は4万3,564枚である。健診結果のデータが随時閲覧できることから、保健指導等に活用している」との答弁がありました。

市町母子保健事業の母子推進・訪問指導の賃金379万7,468円について、内容を質問したのに対し、理事者から「妊産婦の希望者や健診未受診者などを対象に訪問指導を行ったもので、主な内訳は妊婦231件、産婦372件、新生児214件である」との答弁がありました。委員から「保健師や助産師が声をかけることで、安心感が持てることから、さらに訪問指導の充実に努めてもらいたい」との要望がありました。

清掃費における投棄場管理事業の最終処分場再処理業務委託料342万7,200円について、最終処分場の残容量を質問したのに対し、理事者から「搬入物は全て再処理を行い、搬出している。過去の埋め立て物についても、掘り起こしによる再処理を進めているが、平成19年1月時点での残容量は875立米である」との答弁がありました。

労働費のうち、労働諸費における若者就職サポートセンター設置事業53万4,870円について、効果を質問したのに対し、理事者から「就職に有利と考えられるエクセル、ワード、パワーポイントの講座を実施した結果、資格取得された方が6名、そのうち、就職された方が3名であった」との答弁がありました。

農林水産業費のうち、農業費における見土呂フルーツパーク管理運営事業4,079万1,000円に関連して、利用状況を質問したのに対し、理事者から「指定管理者制度の導入により、開園日が増えたことなどから、平成18年度の来園者数は前年度と比べ約2万人増加し、12万3,362人であった」との

答弁がありました。

水産業費における水産振興事業の委託料540万円について、効果を質問したのに対し、理事者から「加古川内水面漁業振興センターにおいて養殖したアユ、アマゴ、ニジマスなどの稚魚を加古川に放流しており、漁獲量の増加を期待している」との答弁がありました。

商工費における、まちかどミュージアム創造事業の委託料200万円について、成果を質問したのに対し、理事者から「個人の作品や所蔵品等を展示する博物館として40箇所の参加があり、平成18年11月13日から一週間の一斉公開のほか、特別公開、常設公開において、約7,000名の来館者があった」との答弁がありました。

土木費のうち、道路橋梁費における南北道路整備事業の公有財産購入費7億5,305万7,138円に関連し、南北道路整備の進捗状況を質問したのに対し、理事者から「南北道路本線では95パーセント、側道の加古川中部幹線では93パーセントの用地確保ができています。平成21年の新県立加古川病院開設にあわせて、一部区間の暫定供用が出来るよう、集中投資を行い、事業を進めている」との答弁がありました。

道路維持補修事業委託料9,020万9,306円の、街路樹維持管理委託について契約方法を質問したのに対し、理事者から「市内全域を路線ごとにエリア分けをして、入札により行っている」との答弁がありました。

河川費における河川管理に要する一般的経費委託料529万6,898円の内容について質問したのに対し、理事者から「水門の開閉操作、また排水機場の機械管理等の委託に要する経費である」との答弁がありました。

都市計画費におけるJR加古川線利便性向上事業1,401万7,500円について、契約方法を質問したのに対し、理事者から「神野駅北口開設に伴う基本設計に関しては入札を行い、新駅設置に向けた需要予測、駅の位置の選定等についての基本構想策定については、専門性が必要なことから、随意契約で行っている」との答弁がありました。

消防費のうち、常備消防費における常備消防一般管理事業の救急救命士養成教育負担金201万円について、平成17年度と比べ15万5,000円増額となった理由を質問したのに対し、理事者から「平成18年度から救急救命士の養成課程に、薬剤投与、気管挿管講習が追加され、教育期間が6カ月から7カ月となったためである」との答弁がありました。

非常備消防費における女性消防団活動事業の女性消防団員報酬32万円について、活動状況を質問したのに対し、理事者から「総合防災訓練や出初式などの活動に参加しており、女性団員の活動をPRできたものと考えている」との答弁がありました。

教育費のうち、教育総務費における少人数にこにこ学級モデル事業1,862万1,080円について、効果を質問したのに対し、理事者から「少人数による、きめ細やかな指導により、学習面や生活面において、基本的な習慣を身につけさせることができた」との答弁がありました。

いきいき学校園応援事業の委託料414万7,120円について、成果を質問したのに対し、理事者から「3,960名の登録ボランティアの協力により、専門的な知識の伝承や地域の歴史に関する体験活動を行うなど、地域との結びつきを深めることができた」との答弁がありました。

一般会計補正予算を可決

総務費のうち、総務管理費における管財事務事業700万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「旧青年会館を解体撤去するための工事請負費として計上したものである」との答弁がありました。

財団法人加古川市ウェルネス協会補助事業の負担金補助及び交付金261万1,000円について、内容を質問したのに対し、理事者から「スポーツセンター体育館の改修追加工事にかかる補助金であり、その主なものは、外壁とロビータイルの危険箇所の張替えや腐食した配線の取替えなどである」との答弁がありました。

民生費のうち、社会福祉費における福祉事務所

運営事業の委託料600万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「養護老人ホーム永楽園の跡地利用に伴い、当該施設の用地画定測量及び建物表示登記の委託料を計上したものである」との答弁がありました。

一般質問

9月5日、6日に一般質問が行われました。

御栗英紀（市民クラブ）

- 1．まちづくり方策手法について
- 2．都市計画道路整備について
- 3．(仮称)尾上公民館建設について

中村照子（日本共産党議員団）

- 1．多重債務者救済対策について
- 2．全国いっせい学力テストについて
- 3．東加古川駅周辺整備に伴う加古川バイパス横断歩道橋の改修計画について

坂田重隆（新政会）

- 1．新県立加古川病院について

眞田千穂（新政会）

- 1．日光山墓園における共同墓の創設について
- 2．日岡山公園を県の公園又は国立公園にするについて
- 3．食糧等の備蓄について

山川博（日本共産党議員団）

- 1．「構造改革」路線の破たんについて
- 2．地域医療の充実について
- 3．神戸製鋼所等の公害問題について

松本裕一（新政会）

- 1．浜の宮公民館跡の施設利用について
- 2．フィルムコミッションの今後の展開について
- 3．地域温暖化防止の推進について

相良大悟（公明党議員団）

- 1．「電子自治体推進のための改善」について
- 2．「加古川市東部のオストメイト対応トイレの整備」について
- 3．「学校園の耐震化の推進」について
- 4．「教育現場における保護者のモラル」について

井筒高雄（市民ネットワーク）

- 1．神戸製鋼所等問題について
- 2．自治体財政健全化法と財政への影響について

広瀬弘子（日本共産党議員団）

- 1．後期高齢者医療制度の問題点について
- 2．介護保険制度の問題点について

議会活性化特別委員会を設置

会議案第7号「議会活性化特別委員会設置のこと」が議員から提出され、原案のとおり賛成多数で可決されました。

（委員長 副委員長）

議会活性化特別委員会（11名）			
村上 孝義	大西 健一	山川 博	
末澤 正臣	坂田 重隆	相良 大悟	
西田 重幸	西多 攻	松崎 雅彦	
渡辺 昭良	神吉 耕藏		

陳情

[採択されたもの]

陳情第3号 「義務教育費国庫負担制度の充実発展及び第8次教職員定数改善計画の策定を求める意見書」の提出を求めることについて

これは、『現行の義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、充実・発展させること』『第8次教職員定数改善計画を早期に策定すること』について、政府関係機関に対し、意見書を提出してもらいたいとの陳情です。

意見書

[可決されたもの]

義務教育費国庫負担制度の充実発展及び第8次教職員定数改善計画の策定を求める意見書

各常任委員会での報告事項

総務常任委員会

～報告事項～

加古川駅小門口駐輪場用地の売却予定について

第3次行革緊急行動計画（集中改革プラン）について

建設水道常任委員会

～報告事項～

加古川駅小門口駐輪場の移転について

～質問事項～

所管に関する低入札について

福祉厚生常任委員会

～報告事項～

多重債務相談窓口の開設について

環境対策連絡会について

6号ボイラーリサイクル燃料（RDF）使用試験について

旧クリーンセンター解体撤去事業に関する事務の進捗について

新クリーンセンター平成19年度第1回作業環境測定結果について

～質問事項～

後期高齢者医療制度について

文教経済常任委員会

～報告事項～

第36回加古川まつり実施状況について

宝殿中学校組合の管理運営について

幼・小・中の運動会の日程について

～質問事項～

フィルムコミッションについて

*** 10月の行事予定 ***

2日（火）議員研修会「後期高齢者医療制度について」

3日（水）～5日（金）

建設水道常任委員会行政視察
（熊本市・八代市・菊池市）

9日（火）～11日（木）

文教経済常任委員会行政視察
（北見市・札幌市）

19日（金）各常任委員会

22日（月）議会活性化特別委員会